

様式第3号（第13条関係）

会議録

会議の名称	政策調整会議
開催日時	令和7年11月6日（木） 午後3時26分～午後4時16分
開催場所	朝霞市役所 別館3階 市長公室
出席者の職・氏名	<p>【出席者】          宇野副市長、又賀市長公室長、千葉危機管理監、濱総務部長、紺清市民環境部長、佐藤福祉部長、堤田こども・健康部長、松岡都市建設部長、石原出納室長補佐、益田上下水道部長、稻葉議会事務局長、福士学校教育部長、奥山生涯学習部長、小笠原監査委員事務局長</p> <p>(担当課1)          櫻井市長公室次長兼政策企画課長、齋藤同課主幹兼課長補佐、塩味都市建設部次長兼開発建築課長</p> <p>(担当課2)          関口学校教育部次長兼教育総務課長、河本同課主幹兼課長補佐、佐賀同課学校施設係長</p> <p>(事務局)          櫻井市長公室次長兼政策企画課長、齋藤同課主幹兼課長補佐、下川同課政策企画係主任</p>
欠席者の職・氏名	村沢審議監兼まちづくり推進課長
議題	<p>1 (仮称)朝霞市福祉等複合施設の機能および配置計画の再検討について          2 朝霞市学校施設長寿命化計画（第2期）（素案）</p>

会議資料	<p>(議題1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【資料1－1】(仮称)朝霞市福祉等複合施設の機能および配置計画の再検討について</li> <li>・【資料1－2】東武東上線朝霞台駅再整備に伴う朝霞台駅周辺エリアにおけるまちづくりに関する協定（案） ※一部抜粋</li> </ul> <p>(議題2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【資料2】朝霞市学校施設長寿命化実施計画（第2期）（素案）概要</li> <li>・【資料3】朝霞市学校施設長寿命化実施計画（第2期）（素案）</li> </ul>	
会議録の作成方針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	<b>■要点記録</b>	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	<table border="1" data-bbox="450 810 1430 968"> <tr> <td data-bbox="450 810 906 968">電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間</td><td data-bbox="906 810 1430 968"> <input type="checkbox"/>会議録の確認後消去  <input type="checkbox"/>会議録の確認後 か月         </td></tr> </table>	電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間
電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	<input type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月	
傍聴者の数	ー	
その他の必要事項	なし	

## 審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

### 【開会】

### 【議題】

1 (仮称) 朝霞市福祉等複合施設の機能および配置計画の再検討について

### 【説明】

(担当課 1：櫻井市長公室次長兼政策企画課長)

(仮称) 朝霞市福祉等複合施設については、今年度中に実施計画がまとまり、来年度から着工予定であるが、再検討の背景となる環境変化として、福祉等複合施設に近接する東武東上線朝霞台駅舎の改築が将来的に見込まれ、これに伴い、駅周辺の都市機能、人の流れ、利便性等が大きく変化する可能性がある。

また、朝霞台駅周辺まちづくりの推進として、東武鉄道株式会社とはこれまで、令和6年8月1日付で、朝霞台駅再整備及び駅前広場等周辺環境の整備の検討推進に関する覚書を締結し、検討を進めているところだが、現在、駅や駅前広場のみならず駅周辺のエリアについても価値の向上に繋げていくため、「朝霞台駅再整備に伴う朝霞台駅周辺エリアにおけるまちづくりに関する協定」の締結に向けた協議を行っているところである。

この協定により、駅を中心としたまちづくりを推進し、併せて駅周辺の整備、近隣の公共施設も含めて一体的に見直すことで、市民にとって複合的で利便性の高い公共拠点を形成できる可能性が生まれる。

福祉等複合施設についても朝霞台駅周辺エリアにあることから、単独で進めるのではなく、駅周辺の整備と歩調を合わせることとし、近隣での大規模なインフラ整備の将来的な見通しを踏まえ、計画の最適化を図るため、戦略的に近接する既存の公共施設も含めたエリアを対象に、一体的かつ総合的に再検討することが最善であると判断したものである。

溝沼浄水場跡地の利活用が駅周辺整備の核となり、地域ニーズに応える「生活・交流・福祉等の複合拠点」となるよう長期的な視点からその機能と配置の最適化を図っていきたいと考えている。

説明は以上である。

### 【意見】

(千葉危機管理監)

福祉等複合施設の再検討ということだが、これまで検討していたことは続けていくことなのか、駅舎を改築するのでこれまでの計画を止めてしまうのか。

(担当課 1：櫻井市長公室次長兼政策企画課長)

福祉等複合施設の再検討となっているが、駅や駅周辺のまちづくりの中で、他の公共施設も合わせながら必要なものを検討していくという内容である。既存のまま進むのではなく、駅周辺の検討状況を踏まえながら再検討するものである。

(千葉危機管理監)

前市長の公約が白紙になるわけではないのか。

(担当課 1：櫻井市長公室次長兼政策企画課長)

白紙になるわけではない。駅舎の進捗状況を踏まえながら、どういう機能が必要になるか考え直すため、一旦保留にするものである。

(益田上下水道部長)

東武鉄道株式会社との協定はいつ頃締結の予定か。

(松岡都市建設部長)

年内には締結できるように進めている。

(佐藤福祉部長)

立地適正化計画との整合性は大丈夫か。見直しが必要にならないか。

(松岡都市建設部長)

現在、都市計画マスタープランを策定中であり、その中では福祉等複合施設という言葉ではなく、交流の場といった言い方をしている。

立地適正化計画の見直しが必要かもしれないが、都市計画マスタープランを見直している中で、一体的にやっていかなければいけないと思っている。

(紺清市民環境部長)

住民説明会は考えているか。

(宇野副市長)

広報への掲載を考えている。

(佐藤福祉部長)

福祉等複合施設の再検討については、近隣の自治会・町内会や施設に説明に行くことを考えている。

## 【結果】

原案のとおり、庁議に諮ることとする。

## 【議題】

### 2 朝霞市学校施設長寿命化計画（第2期）（素案）

#### 【説明】

(担当課 2：関口学校教育部次長兼教育総務課長)

本件については、10月27日の政策調整会議に付議し、その際の意見を踏まえ変更を行い、改めて付議するものである。前回会議からの変更点を中心に説明する。

資料3の21ページを御覧いただきたい。「構造躯体の健全性評価」の文中において、圧縮強度の低い建物が直ちに危険という訳ではなく、耐震補強工事を適切に実施し、安全性は確保している旨の記述を追加した。

次に、39ページの実施計画を御覧いただきたい。

改築に位置付けている学校の事業着手時期と工事費の見直しを行っている。

まず、改築事業の着手時期だが、二中は令和10年度から、二小は令和14年度から、一小は令和17年度からとしている。

また、耐力度調査及び改築基本計画の期間について、前回は4年間としていたところ、2年間の計画としており、改築事業の全体期間を10年から8年に見直しを行った。

次に、工事単価の見直しであるが、前回は六小の校舎増築工事の設計金額を基に、鉄筋コンクリート造の建物は1m<sup>2</sup>当たり63万円として積算していたが、九小の校舎増築工事の設計を基に、1m<sup>2</sup>当たり80万9千円に見直しを行った。

これにより二中の改築工事費は、これまで45億7,350万円していたが、67億2,160万円となっている。

なお、長寿命化改修工事や大規模改修工事についても、改築単価の見直しに合わせて変更している。

また、同じページの実施計画の下に、財政状況や劣化状況のほか、上位計画の改訂や将来的な施設の方向性の検討結果等に応じて見直しを行う旨の記述を追加している。

次に、工事単価の見直しに伴い、41ページから43ページの将来的なコスト見通しについても、金額を修正している。

説明は、以上である。

### 【意見等】

(益田上下水道部長)

説明は理解したが、文章を精査する必要がある。

資料2の1ページの「計画の背景」に記載のある「児童生徒」に中点は必要ないのか。

次に、「小中学校全15校のうち築40年以上の学校施設が5割を占め」とあるが、5割とは何校なのか。

次に、4段落目に「今後は、改築周期の延長を視野に～」の文の最後が、令和2年3月に基本方針を策定しました、と続いており、時系列に矛盾が生じている。

次に、2ページ「本計画の位置付け」で、1段落目では、国が平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、令和3年6月に第2次の「国土交通省インフラ長寿命化計画（国道計画）」を策定していると記載があるのに対し、2段落目では、「これを踏まえ、文部科学省は、平成27年3月に」となっており、日付が遡ってしまっている。

次に、8ページの「人口及び児童生徒数、学級数の推移」の文章で、1段落目に「増加傾向が続いている」とあるが、何が増加傾向なのか書かれていない。

次に、9ページの2段落目に、「児童生徒数の推計は住民基本台帳による数値に人口増減等を考慮していることから、特別支援学級を除いた人数とされています。」と記載があるが、なぜ特別支援学級を除いているのか理由が不明である。

次に、21ページの「総評」の文中に、「築年数も高いため」とあるが、「高い」という表現が適切なのか。

次に、22ページの「学校施設の目指すべき姿」で、「豊かで健やかに育つ環境であること」の文中に、「柔軟な環境整備」とあるが、これは何を表しているのか。

次に、23ページの「躯体の健全性の確保」で、写真データの下に「建物外部の劣化は、コンクリート健全性に大きく影響するため、コンクリートの中性化による躯体の劣化が懸念されます。」とあるが、この文章を精査する必要がある。

(担当課2：関口学校教育部次長兼教育総務課長)

御指摘を頂いた点については序議までに精査し、訂正版を資料したい。

(宇野副市長)

改築の判断について、築年数と、コンクリート圧縮強度が13.5N/mm<sup>2</sup>を下回るので優先順位が高くなっているが、耐震補強がされているので安全性は大丈夫と解してよい

か。

(担当課2：佐賀教育総務課学校施設係長)

そのとおりである。

**【結果】**

必要に応じて修正を行い、庁議に諮ることとする。

**【閉会】**